

平成 29 年度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監委第52号  
平成30年9月21日

山形県知事 吉 村 美栄子 殿

山形県監査委員 伊 藤 重 成

山形県監査委員 鈴 木 孝

山形県監査委員 武 田 一 夫

山形県監査委員 加 藤 香

平成29年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年6月8日付けで審査に付された平成29年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第4	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	19
3	公営企業資産運用事業会計	29
4	水道用水供給事業会計	41

(注)1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

# 平成 29 年度山形県公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度山形県公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

## 第 2 審査の方法

平成 29 年度各事業会計決算の審査に当たっては、審査に付された決算関係書類について、

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを主眼として、調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## 第 3 審査の結果及び意見

各事業会計において、決算関係書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠し、企業会計の原則に基づき作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業は、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。

4 事業会計の経営状況等については、次のとおりである。

4 事業会計全体の損益については、総収益は 137 億 7,637 万 8 千円で、前年度に比較して 4 億 9,853 万 3 千円 3.8%増加している。総費用は 95 億 8,550 万円で、前年度に比較して 7 億 7,450 万 6 千円 7.5%減少している。

この結果、当年度純利益は 41 億 9,087 万 8 千円となり、前年度に比較して 12 億 7,303 万 9 千円黒字幅が増加している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金及び建設改良積立金への積立て並びに一般会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4 事業会計とも生じていない。

定期監査の結果を見ると、前年度に比べ指摘事項等の件数が減少し、改善が図られているところであるが、適正な事務処理が徹底されるよう、本局と出先事務所が連携しながら、引き続き職員の資質向上やチェック体制の確立・運用などに取り組まれない。

また、企業局の事業を取り巻く情勢を見ると、人口減少に伴う需要減少が想定される一方、近年発生している豪雨災害や地震などにより、ライフラインとしての電気や水道などの重要性が改めて認識されている。

このため、企業局では、平成 30 年 3 月に「山形県企業局経営戦略」（計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度）を策定し、中長期的な視野に基づく計画的な運営に取り組むとしており、今後、当該戦略を着実に推進していくことで、将来にわたって安定的に事業を継続しながら、本県産業経済の発展と県民福祉の増進に寄与することを期待する。

#### 4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
平成29年度	総収益	5,765,433	507,655	156,662	7,346,628	13,776,378
	総費用	3,036,223	402,834	290,281	5,856,163	9,585,500
	純利益	2,729,210	104,821	△133,619	1,490,465	4,190,878
平成28年度	総収益	5,116,423	510,641	172,091	7,478,691	13,277,845
	総費用	2,921,313	471,791	118,469	6,848,434	10,360,006
	純利益	2,195,110	38,850	53,622	630,257	2,917,839
前年度比	総収益	649,010	△2,985	△15,429	△132,063	498,533
	総費用	114,910	△68,957	171,812	△992,271	△774,506
	純利益	534,100	65,972	△187,240	860,208	1,273,039

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

#### 4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		2,729,210	104,821	△133,619	1,490,465	4,190,878
その他未処分利 益剰余金変動額		1,274,613	100,009	—	388,089	1,762,711
前年度からの 繰越利益		—	—	—	—	—
当年度未処分利益 剰余金合計		4,003,823	204,831	△133,619	1,878,554	5,953,589
剰余金処 分額等	資本金への 組入	1,274,613	100,009	—	388,089	1,762,711
	減債積立金 の積立	217,824	—	—	227,773	445,597
	建設改良積 立金の積立	911,387	104,821	—	1,262,691	2,278,899
	一般会計へ の繰出金	1,600,000	—	—	—	1,600,000
	資本金から の振替	—	—	△174,788	—	△174,788
	計	4,003,823	204,831	△174,788	1,878,554	5,912,420
翌年度への 繰越利益		—	—	41,169	—	41,169

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

# 1 電気事業会計

## (1) 審査の結果

### ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめとする県内 14 の水力発電所と 1 の太陽光発電所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 4 億 515 万 3,952kWh で、前年度に比較して 7,420 万 145kWh 22.4%増加している。これは、梅雨前線や台風の影響で雨量が多く河川流量が増加したことのほか、神室発電所が運転開始したことなどに伴い発電量が増加したことなどによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 124 万 6,262kWh で、前年度に比較して 1 万 1,730kWh 0.9%減少している。これは、日射量が前年に比較して少なかったことなどによるものである。

### イ 損益の状況

総収益は 57 億 6,543 万 3 千円で、前年度に比較して 6 億 4,901 万円 12.7%増加している。これは、前述したような要因により発電量が増加したことなどによるものである。

総費用は 30 億 3,622 万 3 千円で、前年度に比較して 1 億 1,491 万円 3.9%増加している。これは、前年度に比べ修繕費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益 57 億 6,543 万 3 千円に対し、総費用が 30 億 3,622 万 3 千円となり、27 億 2,921 万円の純利益が生じている。

## (2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の影響などもあり、安定した経営が続いているところであり、平成 29 年度は、販売電力量の増加などから前年度と比較して純利益が増加している。

東日本大震災以降、地域資源を活用した安全で安心なエネルギーの確保などに対する県民のニーズが高まっており、電気事業の重要性は増大している。

こうしたことを踏まえ、まず、老朽化対策や耐震化対策を計画的に進める必要がある。

さらに、新たな電源開発の一環として、平成 29 年 11 月から神室発電所

を稼働させたところであるが、引き続き中小水力発電の開発や既設水力発電所の出力増加の可能性について検討されたい。

併せて、平成30年2月に設置許可を受けた県営風力発電施設の建設については、円滑に事業が実施されるよう努められたい。

なお、政府において、小売参入の全面自由化など電力制度改革が進められていることを踏まえ、引き続きその動向を注視しながら、本事業に及ぼす影響を的確に捉え、安定的な事業運営に努められたい。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3工業用水道事業において、企業等52社58事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,420万6,523 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して1万7,591 $\text{m}^3$ 0.1%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万1,726 $\text{m}^3$ /日で、前年度末に比較して2,900 $\text{m}^3$ /日7.5%増加している。

#### イ 損益の状況

総収益は5億765万5千円で、前年度に比較して298万5千円0.6%減少している。これは、東京電力株式会社の福島原子力発電所事故に係る損害賠償金が減少したことなどによるものである。

総費用は4億283万4千円で、前年度に比較して6,895万7千円14.6%減少している。これは、前年度において計上した既設石綿管の処理費用が皆減となったことや塩水遡上対策関連委託費用が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益5億765万5千円に対し、総費用が4億283万4千円となり、前年度を上回る1億482万1千円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

平成29年度の3給水区域合計の給水量については、契約水量を減少した企業があったものの、工場の新設などにより、前年度に比較して微増となり、純利益も増加している。

今後、老朽化に伴う施設更新や耐震化対策等の費用の増大も見込まれる



ことから、引き続き企業誘致・産業振興を担う関係部局と連携協力し、新たな供給先の確保に努めながら、経営の効率化に一層努力されたい。

また、施設については、将来の需要動向等を見極め定期点検や補修を適切に行い、経費の縮減等に努めながら長寿命化を図るとともに、管路の耐震化を計画的かつ着実に推進し、工業用水の安定的な供給を図る必要がある。

### 3 公営企業資産運用事業会計

#### (1) 審査の結果

##### ア 事業の概要

公営企業資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分等の資産の運用を行っている。

資産運用事業では、平成 13 年度から緑町会館の賃貸などを行っている。

駐車場事業では、平成 2 年 10 月から山形県営駐車場の運営を開始し、平成 18 年 4 月から利用料金制による指定管理者制度を導入している。

当年度の総駐車台数は 11 万 2,259 台で、前年度に比較して 755 台 0.7% 増加している。

ゴルフ場事業は、平成 10 年 10 月に営業を開始し、平成 18 年 4 月から利用料金制による指定管理者制度を導入している。

当年度の年間利用者数の実績は 3 万 630 人で、前年度に比較して 651 人 2.2% 増加し、初めて 3 万人を超え、過去最高を記録している。

##### イ 損益の状況

公営企業資産運用事業会計全体の総収益は 1 億 5,666 万 2 千円で、前年度に比較して 1,542 万 9 千円 9.0% 減少している。これは、前年度計上した公舎跡地売却益が皆減となったことなどによるものである。

総費用は 2 億 9,028 万 1 千円で、前年度に比較して 1 億 7,181 万 2 千円 145.0% 増加している。これは、緑町会館駐車場用地の一部返還に係る特別損失を計上したことなどによるものである。

この結果、総収益は 1 億 5,666 万 2 千円に対し、総費用は 2 億 9,028 万 1 千円となり、1 億 3,361 万 9 千円の純損失を生じている。

## (2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を今後も維持していくため、老朽化している施設の計画的な修繕を進める必要がある。

駐車場事業については、利用台数は落ち込んでいないが、今後、隣接する県民会館の閉館に伴い料金収入の減少も懸念されるため、安定収入につながる定期利用者の更なる拡大などに努められたい。

ゴルフ場事業については、現状の利用水準が持続されるよう、指定管理者と連携しながら引き続きサービス向上などに努められたい。

## 4 水道用水供給事業会計

### (1) 審査の結果

#### ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,701万658<sup>m</sup>で、前年度に比較して127万3,778<sup>m</sup> 1.7%増加している。

#### イ 損益の状況

総収益は73億4,662万8千円で、前年度に比較して1億3,206万3千円 1.8%減少している。これは、川西線耐震化工事に伴う受託工事収益が皆減となったことなどによるものである。

総費用は58億5,616万3千円で、前年度に比較して9億9,227万1千円 14.5%減少している。これは、前年度において特別損失に計上した庄内広域水道の水道料金収入の一部を返還するための費用が皆減となったことなどによるものである。

この結果、総収益73億4,662万8千円に対し、総費用が58億5,616万3千円となり、14億9,046万5千円の純利益が生じている。

### (2) 審査の意見

平成29年度の給水量については、前年度に比較して微増となり、純利益

も増加している状況であるが、今後、給水人口と給水量の減少とともに、施設等の老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれることから、今後とも経営の効率化を図っていくことが重要である。

また、平成 29 年度においても、「山形県企業局水道施設耐震化計画」に基づく管路の耐震化工事等を実施してきたところであるが、引き続き当該計画を推進していくとともに、近年発生している集中豪雨などの災害に際しての応急給水体制の整備などについても継続した取組を行う必要がある。

県では、県内水道事業の経営基盤を強化するため、広域連携の検討などを重点とした「山形県水道ビジョン」（計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度）を平成 30 年 3 月に策定したところである。企業局としては、市町村の広域連携の動きなどにも留意しながら、これからも水道用水供給事業の安定的な運営に努められたい。

## 第4 会計別決算の概要

### 1 電気事業会計

# 電気事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめとする県内 14 の水力発電所と 1 の太陽光発電所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 4 億 515 万 3,952kWh で、前年度に比較して 7,420 万 145kWh 22.4%増加している。これは、梅雨前線や台風の影響で雨量が多く河川流量が増加したことのほか、神室発電所が稼働したことなどに伴い、発電量が増加したことなどによるものである。

なお、目標電力量 4 億 1,159 万 2 千 kWh に対し、643 万 8,048kWh 1.6%下回っている。

水力発電の電気料金収入は 53 億 9,947 万 8,570 円で、前年度に比較して 6 億 5,770 万 9,385 円 13.9%増加しており、目標料金 50 億 6,535 万 6,320 円に対し、3 億 3,412 万 2,250 円 6.6%上回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 124 万 6,262kWh で、前年度に比較して 1 万 1,730kWh 0.9%減少している。これは、日射量が前年に比較して少なかったことなどによるものである。

なお、目標電力量 133 万 3,748kWh に対し、8 万 7,486kWh 6.6%下回っている。

太陽光発電の電気料金収入は 4,493 万 6,424 円で、前年度に比較して 42 万 6,637 円 0.9%減少している。

水力発電所

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	411,592,000	410,481,000	1,111,000	0.3%
	実 績 (kWh)	405,153,952	330,953,807	74,200,145	22.4%
	新野川第一	61,179,800	48,350,600	12,829,200	26.5%
	野川第二	38,424,403	32,562,378	5,862,025	18.0%
	白 川	32,792,568	29,347,882	3,444,686	11.7%
	朝日川第一	41,647,340	21,192,397	20,454,943	96.5%
	朝日川第二	20,124,290	23,322,400	△3,198,110	△13.7%
	倉 沢	65,054,000	60,010,300	5,043,700	8.4%
	寿 岡	28,710,000	19,169,900	9,540,100	49.8%
	蘇 岡	35,379,800	29,634,800	5,745,000	19.4%
	大 沢 川	16,245,400	13,860,900	2,384,500	17.2%
	肘 折	17,115,300	14,980,000	2,135,300	14.3%
	温 海 川	4,455,200	4,464,300	△9,100	△0.2%
	鶴 子	15,467,200	10,775,800	4,691,400	43.5%
	横 川	27,596,600	23,282,150	4,314,450	18.5%
	神 室	962,051	-	962,051	皆増
超過・未達電力量 (kWh)	△6,438,048	△79,527,193	73,089,145	91.9%	
超過・未達率 (%)	△1.6	△19.4	17.8		
電 気 料 金	目 標 (円)	5,065,356,320	5,034,113,200	31,243,120	0.6%
	実 績 (円)	5,399,478,570	4,741,769,185	657,709,385	13.9%
	超過・未達料金 (円)	334,122,250	△292,344,015	626,466,265	214.3%
	超過・未達率 (%)	6.6	△5.8	12.4	

太陽光発電所

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	1,333,748	1,347,539	△13,791	△1.0%
	実 績 (kWh)	1,246,262	1,257,992	△11,730	△0.9%
	超過・未達電力量 (kWh)	△87,486	△89,547	2,061	2.3%
	超過・未達率 (%)	△6.6	△6.6	0.0	
電 気 料 金	目 標 (円)	48,014,928	48,511,404	△496,476	△1.0%
	実 績 (円)	44,936,424	45,363,061	△426,637	△0.9%
	超過・未達料金 (円)	△3,078,504	△3,148,343	69,839	2.2%
	超過・未達率 (%)	△6.4	△6.5	0.1	

## (2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

### ア 建設工事

神室発電所電気機械設備製作据付工事（債務負担）	3億6,562万4千円
神室発電所建設工事（土木・建築）（債務負担）	2億7,586万円
神室発電所遠方監視制御装置据付及び改造工事 （債務負担）	6,015万6千円
朝日川第一発電所電気設備製作据付等工事（債務負担）	11億46万6千円
朝日川第一発電所土木建築工事（債務負担）	15億1,416万円

### イ 改良工事

朝日川第一発電所取付道路工事	2億4,247万4千円
朝日川第一発電所変電所建屋建築工事	1億5,805万7千円
朝日川第一発電所外変電所電気設備製作据付工事 （債務負担）	3億7,594万円
寿岡連絡送電線 No. 9～12 鉄塔建設工事（債務負担）	3億2,184万円
倉沢発電所1号AVR盤及び調速機取替工事 （債務負担）	6,723万円
白川発電所配電盤取替工事（債務負担）	1億4,096万4千円
倉沢発電所荒沢取水口スクリーン取替工事（債務負担）	2億7,108万円
倉沢発電所2号AVR盤取替工事（債務負担）	2,797万2千円

### ウ 保存工事

倉沢発電所1号水車発電機内部点検その他工事	1億2,677万3千円
白川発電所水車発電機内部点検その他工事（債務負担）	1億7,010万円
朝日川第二発電所猿渡取水口堰堤排砂ゲート下流鉄板補修工事	1,819万5千円
大沢川発電所明神橋橋梁補修工事	2,701万2千円
白川発電所取付道路法面修繕工事	3,240万4千円
温海川発電所水車発電機内部点検その他工事	7,215万9千円
倉沢発電所放水路補修工事	4,675万9千円
西川制御所電算機システム修繕工事	1,680万8千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 61 億 823 万円に対し、決算額が 62 億 252 万 1,371 円で、9,429 万 1,371 円増加している。これは、営業収益において、河川流量が見込みを上回ったことにより、水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	5,809,796,000	5,903,883,240	94,087,240	436,986,024
営 業 外 収 益	298,434,000	298,638,131	204,131	142,699
計	6,108,230,000	6,202,521,371	94,291,371	437,128,723

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 35 億 2,595 万 6 千円に対し、決算額が 33 億 9,244 万 4,727 円で、不用額が 1 億 3,351 万 1,273 円となっている。

不用額は、営業費用において、除雪経費が見込みを下回ったことや緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	3,144,641,000	3,053,019,441	91,621,559	76,390,325
営 業 外 費 用	371,315,000	339,425,286	31,889,714	33,492
予 備 費	10,000,000	-	10,000,000	-
計	3,525,956,000	3,392,444,727	133,511,273	76,423,817

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額 3 億 8,595 万 8 千円に対し、決算額が 3 億 8,901 万 3,179 円となっている。これは、雑収入において、支出済の工事負担金の精算により還付収入が発生したことによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
固定資産売却代金	385,958,000	385,839,769	△ 118,231	28,574,509
雑 収 入	-	3,173,410	3,173,410	235,068
計	385,958,000	389,013,179	3,055,179	28,809,577



## イ 支出

資本的支出は、予算額 34 億 676 万円に対し、決算額が 33 億 4,449 万 2,576 円で、翌年度繰越額が 3,465 万円、不用額が 2,761 万 7,424 円となっている。

翌年度繰越額は、建設準備事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、建設改良費で請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	1,579,620,000	1,520,492,994	34,650,000	24,477,006	109,675,948
企業債償還金	224,000,000	223,999,582	-	418	-
繰 出 金	1,600,000,000	1,600,000,000	-	-	-
そ の 他 投 資	140,000	-	-	140,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	3,406,760,000	3,344,492,576	34,650,000	27,617,424	109,675,948

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 29 億 5,547 万 9,397 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,086 万 6,371 円、減債積立金 2 億 2,399 万 9,582 円、建設改良積立金 10 億 5,061 万 3,444 円及び当年度利益剰余金処分額 16 億円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は57億6,543万3,083円で、前年度に比較して6億4,900万9,965円 12.7%増加している。これは、河川流量の増加や神室発電所が稼働したことなどにより水力発電量が増加し、水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は30億3,622万2,810円で、前年度に比較して1億1,491万41円 3.9%増加している。これは、前年度に比べ修繕費が増加したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益57億6,543万3,083円に対し、総費用が30億3,622万2,810円となり、27億2,921万273円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 収 益	5,765,433,083	5,116,423,118	649,009,965	12.7
営 業 収 益	5,466,897,216	4,799,139,265	667,757,951	13.9
水力発電電力料	5,399,478,570	4,741,769,185	657,709,385	13.9
太陽光発電電力料	44,936,424	45,363,061	△426,637	△0.9
そ の 他	22,482,222	12,007,019	10,475,203	87.2
営 業 外 収 益	298,535,867	317,283,853	△18,747,986	△5.9
受 取 配 当 金	1,704,280	1,278,210	426,070	33.3
受 取 利 息	4,764,391	12,827,392	△8,063,001	△62.9
受 託 工 事 収 益	-	4,128,704	△4,128,704	皆減
補 助 金	41,999,420	50,183,276	△8,183,856	△16.3
長 期 前 受 金 戻 入	247,841,753	247,337,581	504,172	0.2
そ の 他 雑 収 益	2,226,023	1,528,690	697,333	45.6
総 費 用	3,036,222,810	2,921,312,769	114,910,041	3.9
営 業 費 用	2,976,629,116	2,850,085,242	126,543,874	4.4
人 件 費	943,120,942	955,188,383	△12,067,441	△1.3
修 繕 費	423,062,115	356,164,666	66,897,449	18.8
交 付 金	195,682,800	208,519,600	△12,836,800	△6.2
負 担 金 及 び 分 担 金	72,606,227	61,662,337	10,943,890	17.7
委 託 費	207,843,383	174,907,543	32,935,840	18.8
共 有 設 備 費 等 分 担 額	50,570,204	55,296,014	△4,725,810	△8.5
固 定 資 産 除 却 費	48,481,457	22,905,789	25,575,668	111.7
減 価 償 却 費	797,943,440	779,279,740	18,663,700	2.4
そ の 他	237,318,548	236,161,170	1,157,378	0.5
営 業 外 費 用	59,593,694	71,227,527	△11,633,833	△16.3
支 払 利 息	59,122,197	66,279,716	△7,157,519	△10.8
受 託 工 事 費 用	-	4,019,000	△4,019,000	皆減
雑 支 出	471,497	928,811	△457,314	△49.2
当 年 度 純 利 益	2,729,210,273	2,195,110,349	534,099,924	24.3

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は381億6,479万4,391円で、前年度に比較して12億3,720万1,267円3.4%増加している。これは、当年度の現金預金が増加したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は100億7,960万5,590円で、前年度に比較して2億3,830万2,197円2.3%減少している。これは、企業債の償還により固定負債及び流動負債が減少したことや、当年度の長期前受金の収益化により、繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は280億8,518万8,801円で、前年度に比較して14億7,550万3,464円5.5%増加している。これは、当年度に純利益を生じたこと、前年度の利益の一部を一般会計に繰出したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
資 産 合 計	38,164,794,391	36,927,593,124	1,237,201,267	3.4
固 定 資 産	20,199,855,593	20,161,807,895	38,047,698	0.2
電気事業固定資産	17,688,606,893	17,329,739,584	358,867,309	2.1
固定資産仮勘定	1,119,437,433	1,436,523,985	△317,086,552	△22.1
投 資	1,391,811,267	1,395,544,326	△3,733,059	△0.3
流 動 資 産	17,964,938,798	16,765,785,229	1,199,153,569	7.2
現 金 預 金	15,756,265,099	15,087,913,309	668,351,790	4.4
未 収 金	605,923,943	422,752,164	183,171,779	43.3
貯 蔵 品	2,749,756	2,749,756	-	-
前 払 金	-	2,370,000	△2,370,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	1,600,000,000	1,250,000,000	350,000,000	28.0
負 債 資 本 合 計	38,164,794,391	36,927,593,124	1,237,201,267	3.4
負 債 合 計	10,079,605,590	10,317,907,787	△238,302,197	△2.3
固 定 負 債	2,555,340,378	2,683,367,353	△128,026,975	△4.8
企 業 債	2,055,021,637	2,272,845,371	△217,823,734	△9.6
引 当 金	500,318,741	410,521,982	89,796,759	21.9
流 動 負 債	705,411,865	567,845,334	137,566,531	24.2
企 業 債	217,823,734	223,999,582	△6,175,848	△2.8
未 払 金	409,055,273	265,163,307	143,891,966	54.3
未 払 費 用	2,518,221	2,759,754	△241,533	△8.8
引 当 金	60,196,000	59,731,000	465,000	0.8
預 り 金	15,818,637	16,191,691	△373,054	△2.3
繰 延 収 益	6,818,853,347	7,066,695,100	△247,841,753	△3.5
長 期 前 受 金	9,159,719,931	9,161,156,847	△1,436,916	△0.0
長期前受金収益化 累 計 額	△2,340,866,584	△2,094,461,747	△246,404,837	11.8
資 本 合 計	28,085,188,801	26,609,685,337	1,475,503,464	5.5
資 本 金	20,130,516,609	19,331,968,977	798,547,632	4.1
剰 余 金	7,912,594,905	7,231,932,264	680,662,641	9.4
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	7,872,404,062	7,191,741,421	680,662,641	9.5
その他有価証券評価差額	42,077,287	45,784,096	△3,706,809	△8.1

## 5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,729,210,273
減価償却費	797,943,440
長期前受金戻入額	△ 247,841,753
受取利息及び受取配当金	△ 6,468,671
支払利息	59,122,197
未収金の増減額 (△は増加)	△ 183,126,792
未払金の増減額 (△は減少)	115,019,271
預り金の増減額 (△は減少)	△ 373,054
前払金の増減額 (△は増加)	2,370,000
固定資産除却損	29,528,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,796,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	247,000
その他	26,250
小計	<u>3,385,671,167</u>
利息及び配当金の受取額	6,465,739
利息の支払額	<u>△ 59,363,730</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,332,773,176</u>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,200,583,351
有形固定資産の売却による収入	357,103,205
無形固定資産の売却による収入	120,000
その他	2,938,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 840,421,804</u>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,999,582
一般会計繰出金による支出	<u>△ 1,600,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,823,999,582</u>

資金増加額 (又は減少額)	668,351,790
資金期首残高	<u>15,087,913,309</u>
資金期末残高	<u>15,756,265,099</u>

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	金額	5,081,869,448	4,799,139,265	5,466,897,216
	指数	100.0	94.4	107.6
営業外収益	金額	325,138,298	317,283,853	298,535,867
	指数	100.0	97.6	91.8
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	5,407,007,746	5,116,423,118	5,765,433,083
	指数	100.0	94.6	106.6
営業費用	金額	3,126,285,913	2,850,085,242	2,976,629,116
	指数	100.0	91.2	95.2
営業外費用	金額	88,733,017	71,227,527	59,593,694
	指数	100.0	80.3	67.2
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	3,215,018,930	2,921,312,769	3,036,222,810
	指数	100.0	90.9	94.4
営業利益	金額	1,955,583,535	1,949,054,023	2,490,268,100
	指数	100.0	99.7	127.3
経常利益	金額	2,191,988,816	2,195,110,349	2,729,210,273
	指数	100.0	100.1	124.5
当年度純利益	金額	2,191,988,816	2,195,110,349	2,729,210,273
	指数	100.0	100.1	124.5

(注) 指数は、平成27年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本利益率	山形	6.09	5.99	7.27
	全国	2.93	3.40	-
営業収益利益率	山形	38.5	40.6	45.6
	全国	23.4	26.8	-
自己資本構成比率	山形	90.6	91.2	91.5
	全国	79.6	79.8	-
流動比率	山形	2,721.7	2,952.5	2,546.7
	全国	714.8	686.2	-

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

## 2 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 営業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3工業用水道事業において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等52社58事業所に対して工業用水を供給しているものである。

当年度の総給水量は1,420万6,523 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して1万7,591 $\text{m}^3$  0.1%増加している。また、当年度末現在の基本使用水量は4万1,726 $\text{m}^3$ /日で、前年度末に比較して2,900 $\text{m}^3$ /日 7.5%増加している。

給水量を地区別にみると、八幡原工業用水道事業は355万3,844 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して17万5,129 $\text{m}^3$  4.7%減少しているものの、酒田工業用水道事業は1,024万5,447 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して13万4,453 $\text{m}^3$  1.3%、福田工業用水道事業は40万7,232 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して5万8,267 $\text{m}^3$  16.7%、それぞれ増加している。

給水料金収入は4億2,976万1,460円で、前年度に比較して136万6,740円 0.3%増加している。

当年度の工業用水道事業の契約率（一日当たりの給水能力に対する一日当たりの契約基本水量の割合）は、酒田工業用水道事業が41.6%（前年度36.9%）で前年度に比較して4.7ポイントの増加、八幡原工業用水道事業が64.2%（前年度68.3%）で前年度に比較して4.1ポイントの減少、福田工業用水道事業が38.7%で前年度と同様となっている。



区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率	
給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	92,500	92,500	-	-	
基 本 使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	41,726	38,826	2,900	7.5%	
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,206,523	14,188,932	17,591	0.1%	
基本使用水量	14,087,664	14,098,040	△10,376	△0.1%	
超過使用水量	118,859	90,892	27,967	30.8%	
給 水 料 金 (円)	429,761,460	428,394,720	1,366,740	0.3%	
基本料金	422,629,920	422,941,200	△311,280	△0.1%	
超過料金	7,131,540	5,453,520	1,678,020	30.8%	
給 水 企 業 数 (社)	52	51	1	2.0%	
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	75,000	75,000	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	31,210	27,710	3,500	12.6%
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,245,447	10,110,994	134,453	1.3%
	給 水 料 金 (円)	308,029,620	303,638,640	4,390,980	1.4%
	給 水 企 業 数 (社)	25	24	1	4.2%
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	14,700	14,700	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	9,433	10,033	△600	△6.0%
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,553,844	3,728,973	△175,129	△4.7%
	給 水 料 金 (円)	109,124,280	113,928,330	△4,804,050	△4.2%
	給 水 企 業 数 (社)	22	22	-	-
福田工業用水道	給 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	2,800	2,800	-	-
	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,083	1,083	-	-
	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	407,232	348,965	58,267	16.7%
	給 水 料 金 (円)	12,607,560	10,827,750	1,779,810	16.4%
	給 水 企 業 数 (社)	5	5	-	-

## (2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

八幡原工業用水道事業

配水管布設舗装復旧工事

1,985万4千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額5億3,857万3千円に対し、決算額が5億4,257万653円で、399万7,653円増加している。これは、各営業収益において、給水量が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業収益	332,368,000	332,685,838	317,838	24,642,348
八幡原工業用水道 営業収益	121,904,000	125,157,584	3,253,584	9,264,771
福田工業用水道 営業収益	13,217,000	13,616,153	399,153	1,008,593
営業外収益	71,084,000	71,111,078	27,078	-
計	538,573,000	542,570,653	3,997,653	34,915,712

#### イ 支出

収益的支出は、予算額4億5,981万1千円に対し、決算額が4億2,879万3,885円で、不用額が3,101万7,115円となっている。

不用額は、各営業費用において、除雪や汚泥処理に係る委託料が見込みを下回ったこと、緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業費用	323,281,000	309,577,417	13,703,583	6,983,541
八幡原工業用水道 営業費用	99,683,000	94,179,221	5,503,779	2,061,945
福田工業用水道 営業費用	9,831,000	8,106,226	1,724,774	296,110
営業外費用	23,016,000	16,931,021	6,084,979	-
予備費	4,000,000	-	4,000,000	-
計	459,811,000	428,793,885	31,017,115	9,341,596

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

資本的収入は、予算額1万8千円に対し、決算額が1万9,590円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
固定資産売却代金	10,000	10,800	800	800
雑 収 入	8,000	8,790	790	-
計	18,000	19,590	1,590	800

### イ 支出

資本的支出は、予算額2億949万8千円に対し、決算額が1億9,556万4,540円で、翌年度繰越額が258万2千円、不用額が1,135万1,460円となっている。

翌年度繰越額は、八幡原工業用水道事業で、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、新規の給水申込があった場合に速やかに対応できるよう、配水管の接続に係る予算を留保していたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建設改良費	127,828,000	115,895,290	2,582,000	9,350,710	8,584,456
借入金償還金	79,661,000	79,661,000	-	-	-
その他投資	9,000	8,250	-	750	-
予 備 費	2,000,000	-	-	2,000,000	-
計	209,498,000	195,564,540	2,582,000	11,351,460	8,584,456

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億9,554万4,950円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額858万3,656円、建設改良積立金1億9,044円、過年度分損益勘定留保資金7,980万7,250円及び当年度分損益勘定留保資金714万5,000円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は5億765万5,346円で、前年度に比較して298万5,282円0.6%減少している。これは、営業外収益において、東京電力株式会社の福島原子力発電所事故に係る損害賠償金が減少したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は4億283万3,889円で、前年度に比較して6,895万6,994円14.6%減少している。これは、前年度に計上した既設石綿管の処理費用が皆減したことや塩水遡上対策関連委託費用が減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益5億765万5,346円に対し、総費用が4億283万3,889円となり、1億482万1,457円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 収 益	507,655,346	510,640,628	△2,985,282	△0.6
営 業 収 益	436,543,863	432,997,534	3,546,329	0.8
給 水 収 益	429,761,460	428,394,720	1,366,740	0.3
そ の 他	6,782,403	4,602,814	2,179,589	47.4
営 業 外 収 益	71,111,483	77,643,094	△6,531,611	△8.4
受 取 利 息	213,098	107,711	105,387	97.8
長 期 前 受 金 戻 入	66,426,470	69,043,508	△2,617,038	△3.8
引 当 金 戻 入 益	-	20,368	△20,368	皆減
そ の 他 雑 収 益	4,471,915	8,471,507	△3,999,592	△47.2
総 費 用	402,833,889	471,790,883	△68,956,994	△14.6
営 業 費 用	402,521,268	465,332,494	△62,811,226	△13.5
人 件 費	57,938,366	38,663,104	19,275,262	49.9
修 繕 費	16,335,332	12,826,529	3,508,803	27.4
委 託 費	43,406,603	79,422,989	△36,016,386	△45.3
共有設備費等分担額	11,894,028	12,819,581	△925,553	△7.2
動 力 費	35,989,861	32,659,195	3,330,666	10.2
薬 品 費	4,446,467	4,669,487	△223,020	△4.8
減 価 償 却 費	219,668,206	226,699,369	△7,031,163	△3.1
固 定 資 産 除 却 費	2,919,428	47,358,830	△44,439,402	△93.8
そ の 他	9,922,977	10,213,410	△290,433	△2.8
営 業 外 費 用	312,621	288,661	23,960	8.3
支 払 利 息	213,638	231,187	△17,549	△7.6
雑 支 出	98,983	57,474	41,509	72.2
特 別 損 失	-	6,169,728	△6,169,728	皆減
当 年 度 純 利 益	104,821,457	38,849,745	65,971,712	169.8

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	356,356,990	361,220,436	△4,863,446	△1.3
総 費 用	302,815,201	376,325,814	△73,510,613	△19.5
当 年 度 純 利 益	53,541,789	△15,105,378	68,647,167	454.5
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	136,941,222	136,812,419	128,803	0.1
総 費 用	92,193,820	86,834,550	5,359,270	6.2
当 年 度 純 利 益	44,747,402	49,977,869	△5,230,467	△10.5
福田工業用水道事業				
総 収 益	14,357,134	12,607,773	1,749,361	13.9
総 費 用	7,824,868	8,630,519	△805,651	△9.3
当 年 度 純 利 益	6,532,266	3,977,254	2,555,012	64.2

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は59億8,146万5,726円で、前年度に比較して4,782万6,646円0.8%増加している。これは、当年度の現金預金が増加したことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は25億4,314万854円で、前年度に比較して5,699万4,811円2.2%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化などによるものである。

### (3) 資本

資本合計は34億3,832万4,872円で、前年度に比較して1億482万1,457円3.1%増加している。これは、当年度の純利益である。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,981,465,726	5,933,639,080	47,826,646	0.8
固 定 資 産	5,291,393,513	5,438,438,353	△147,044,840	△2.7
工業用水道設備	5,288,377,453	5,241,405,365	46,972,088	0.9
固定資産仮勘定	2,996,000	197,012,388	△194,016,388	△98.5
投 資	20,060	20,600	△540	△2.6
流 動 資 産	690,072,213	495,200,727	194,871,486	39.4
現 金 預 金	635,484,676	442,454,746	193,029,930	43.6
未 収 金	49,284,080	47,641,928	1,642,152	3.4
貯 蔵 品	5,303,457	5,104,053	199,404	3.9
負 債 資 本 合 計	5,981,465,726	5,933,639,080	47,826,646	0.8
負 債 合 計	2,543,140,854	2,600,135,665	△56,994,811	△2.2
固 定 負 債	789,213,234	866,329,712	△77,116,478	△8.9
他会計借入金	715,772,000	795,433,000	△79,661,000	△10.0
引 当 金	73,441,234	70,896,712	2,544,522	3.6
流 動 負 債	199,594,608	112,590,863	87,003,745	77.3
他会計借入金	79,661,000	79,661,000	-	-
未 払 金	116,016,608	30,260,863	85,755,745	283.4
引 当 金	3,917,000	2,669,000	1,248,000	46.8
繰 延 収 益	1,554,333,012	1,621,215,090	△66,882,078	△4.1
長期前受金	3,604,289,218	3,605,183,752	△894,534	△0.0
長期前受金収益化累計額	△2,049,956,206	△1,983,968,662	△65,987,544	3.3
資 本 合 計	3,438,324,872	3,333,503,415	104,821,457	3.1
資 本 金	2,788,904,988	2,786,337,888	2,567,100	0.1
剰 余 金	649,419,884	547,165,527	102,254,357	18.7
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	388,417,390	286,163,033	102,254,357	35.7

## 5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	104,821,457
減価償却費	219,668,206
長期前受金戻入額	△ 66,426,470
受取利息及び受取配当金	△ 213,098
支払利息	213,638
固定資産売却損益 (△は益)	74,500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,680,390
未払金の増減額 (△は減少)	5,875,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 199,404
固定資産除却損	2,529,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,544,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,044,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	204,000
その他	△ 455,608
小計	<u>268,000,758</u>
利息及び配当金の受取額	251,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>268,252,094</u>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 75,232,704
有形固定資産の売却による収入	10,000
その他	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 75,222,164</u>

資金増加額 (又は減少額)	193,029,930
資金期首残高	442,454,746
資金期末残高	<u>635,484,676</u>

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	金額	429,205,620	432,997,534	436,543,863
	指数	100.0	100.9	101.7
営業外収益	金額	74,741,517	77,643,094	71,111,483
	指数	100.0	103.9	95.1
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	503,947,137	510,640,628	507,655,346
	指数	100.0	101.3	100.7
営業費用	金額	464,012,225	465,332,494	402,521,268
	指数	100.0	100.3	86.7
営業外費用	金額	2,984,882	288,661	312,621
	指数	100.0	9.7	10.5
特別損失	金額	-	6,169,728	-
	指数	-	皆増	-
総費用	金額	466,997,107	471,790,883	402,833,889
	指数	100.0	101.0	86.3
営業利益	金額	△34,806,605	△32,334,960	34,022,595
	指数	100.0	92.9	△97.7
経常利益	金額	36,950,030	45,019,473	104,821,457
	指数	100.0	121.8	283.7
当年度純利益	金額	36,950,030	38,849,745	104,821,457
	指数	100.0	105.1	283.7

(注) 指数は、平成27年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本利益率	山形	0.60	0.75	1.76
	全国	1.21	1.11	-
営業収益利益率	山形	△8.1	△7.5	7.8
	全国	10.7	8.9	-
自己資本構成比率	山形	81.7	83.5	83.5
	全国	68.0	69.4	-
流動比率	山形	314.1	439.8	345.7
	全国	304.2	331.0	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計



### 3 公営企業資産運用事業会計

## 公営企業資産運用事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 資産運用事業の概要

公営企業資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分等の資産運用事業を行っている。

長期貸付事業では、企業局内部会計の水道用水供給事業会計に対し、3億5,700万円の貸付けを行っている。短期貸付事業では、株式会社やまがた新電力に対し、3億5,000万円の貸付けが行われ、返済期日に償還されている。

また、資産運用事業では、平成13年度から緑町会館の貸付けを行っている。

(長期貸付金)

(単位：円)

貸付先	平成29年度	平成28年度	増減
水道用水供給事業会計	357,000,000	—	357,000,000
計	357,000,000	—	357,000,000

(短期貸付金)

(単位：円)

貸付先	平成29年度	平成28年度	増減
株式会社やまがた新電力	350,000,000	480,000,000	△130,000,000
計	350,000,000	480,000,000	△130,000,000

#### (2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を行っているものである。

管理運営については、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者は駐車料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を企業局に納付している。

なお、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は11万2,259台で、前年度に比較して755台0.7%増加している。利用形態を見ると、一般駐車台数が4万2,935台、定期駐車台数が3万7,301台、遊学館等利用駐車台数が3万2,023台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は2,555台5.6%の減少、定期駐車台数は3,612台10.7%の増加、遊学館等利用駐車台数は302台0.9%の減少となっている。

なお、当年度は協定に基づき、指定管理者から 2,784 万円納付されている。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
駐 車 台 数 (台)	112,259	111,504	755	0.7%
一 般 駐 車	42,935	45,490	△2,555	△5.6%
定 期 駐 車	37,301	33,689	3,612	10.7%
遊学館等利用駐車	32,023	32,325	△302	△0.9%

### (3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業は、平成 10 年 10 月に営業を開始し、平成 18 年 4 月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者は利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を企業局に納付している。

なお、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間は、株式会社山形ゴルフ倶楽部が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、4 月 15 日から 11 月 18 日までの間、臨時休業日 1 日を除く 217 日の営業を行い、年間利用者数の実績は 3 万 630 人で、前年度に比較して 651 人 2.2%増加し、初めて 3 万人を超え、過去最高を記録している。

なお、協定に基づき、指定管理者から 1,000 万円納付されている。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
営 業 日 数 (日)	217	238	△21	△8.8%
利 用 者 数 (人)	30,630	29,979	651	2.2%

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額1億6,701万9千円に対し、決算額が1億6,442万2,227円で、259万6,773円減少している。これは、営業収益において、緑町会館の貸付収入で経常修繕や光熱水費等が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	142,749,000	139,876,031	△2,872,969	6,995,640
営 業 外 収 益	24,270,000	24,546,196	276,196	764,633
計	167,019,000	164,422,227	△2,596,773	7,760,273

#### イ 支出

収益的支出は、予算額3億679万9千円に対し、決算額が2億9,670万4,317円で、不用額が1,009万4,683円となっている。

不用額は、営業費用において、公舎管理経費が見込みを下回ったことや、修繕が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	120,851,000	117,839,431	3,011,569	3,295,411
営 業 外 費 用	8,160,000	4,077,349	4,082,651	-
特 別 損 失	174,788,000	174,787,537	463	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	306,799,000	296,704,317	10,094,683	3,295,411

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額7,966万1千円に対し、決算額が7,966万1,004円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
貸付金償還金	79,661,000	79,661,000	-	-
固定資産売却代金	-	4	4	-
計	79,661,000	79,661,004	4	-

イ 支 出

資本的支出は、予算額 3 億 7,645 万 1 千円に対し、決算額が 3 億 7,504 万 2,480 円で、不用額が 140 万 8,520 円となっている。これは、予備費のほか、元江南公舎跡地の立入防止柵設置工事において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	18,451,000	18,042,480	408,520	1,336,480
長 期 貸 付 金	357,000,000	357,000,000	-	-
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	376,451,000	375,042,480	1,408,520	1,336,480

### 3 損益計算書

#### (1) 資産運用事業

##### ア 収益

総収益は1億1,210万6,582円で、前年度に比較して1,542万2,083円12.1%減少している。これは、公舎跡地売却益が皆減したことなどによるものである。

##### イ 費用

総費用は2億6,333万6,713円で、前年度に比較して1億7,048万64円183.6%増加している。これは、緑町会館駐車場用地の一部返還に係る特別損失を計上したことなどによるものである。

##### ウ 損益

総収益1億1,210万6,582円に対し、総費用が2億6,333万6,713円となり、1億5,123万131円の純損失が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 収 益	112,106,582	127,528,665	△15,422,083	△12.1
営 業 収 益	95,040,391	108,517,189	△13,476,798	△12.4
運 用 資 産 収 益	92,342,734	105,921,729	△13,578,995	△12.8
運 用 資 金 収 益	2,661,717	2,552,925	108,792	4.3
そ の 他	35,940	42,535	△6,595	△15.5
営 業 外 収 益	17,066,191	19,011,476	△1,945,285	△10.2
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	6,505,527	8,344,189	△1,838,662	△22.0
長 期 前 受 金 戻 入	580,337	580,337	-	-
そ の 他 雑 収 益	9,575,327	9,681,950	△106,623	△1.1
総 費 用	263,336,713	92,856,649	170,480,064	183.6
営 業 費 用	88,056,532	92,446,020	△4,389,488	△4.7
人 件 費	1,087,523	694,571	392,952	56.6
修 繕 費	3,486,965	2,548,062	938,903	36.8
交 付 金	10,290,300	10,489,900	△199,600	△1.9
委 託 費	21,447,490	20,911,410	536,080	2.6
減 価 償 却 費	38,293,677	38,703,114	△409,437	△1.1
そ の 他	13,450,577	19,098,963	△5,648,386	△29.6
営 業 外 費 用	492,644	410,629	82,015	20.0
支 払 利 息	66,249	101,555	△35,306	△34.8
雑 支 出	426,395	309,074	117,321	38.0
特 別 損 失	174,787,537	-	174,787,537	皆増
そ の 他 特 別 損 失	174,787,537	-	174,787,537	皆増
当 年 度 純 利 益	△151,230,131	34,672,016	△185,902,147	△536.2

## (2) 駐車場事業

### ア 収 益

総収益は3,455万1,672円で、前年度と同額となっている。

### イ 費 用

総費用は1,940万8,995円で、前年度に比較して130万6,378円6.3%減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

### ウ 損 益

総収益3,455万1,672円に対し、総費用が1,940万8,995円となり、1,514万2,677円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 収 益	34,551,672	34,551,672	-	-
営 業 収 益	27,840,000	27,840,000	-	-
駐 車 場 事 業 収 益	27,840,000	27,840,000	-	-
営 業 外 収 益	6,711,672	6,711,672	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	6,711,672	6,711,672	-	-
総 費 用	19,408,995	20,715,373	△1,306,378	△6.3
営 業 費 用	19,241,671	20,715,373	△1,473,702	△7.1
修 繕 費	1,190,000	3,034,200	△1,844,200	△60.8
委 託 費	198,149	-	198,149	皆増
減 価 償 却 費	17,727,577	17,232,577	495,000	2.9
そ の 他	125,945	448,596	△322,651	△71.9
営 業 外 費 用	167,324	-	167,324	皆増
雑 支 出	167,324	-	167,324	皆増
当 年 度 純 利 益	15,142,677	13,836,299	1,306,378	9.4

### (3) ゴルフ場事業

#### ア 収 益

総収益は1,000万3,700円で、前年度に比較して6,475円0.1%減少している。

#### イ 費 用

総費用は753万4,816円で、前年度に比較して263万8,070円53.9%増加している。これは、乗用カート更新により減価償却費が増加したことなどによるものである。

#### ウ 損 益

総収益1,000万3,700円に対し、総費用が753万4,816円となり、246万8,884円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 収 益	10,003,700	10,010,175	△6,475	△0.1
営 業 収 益	10,000,000	10,000,000	-	-
ゴルフ場事業収益	10,000,000	10,000,000	-	-
営 業 外 収 益	3,700	10,175	△6,475	△63.6
そ の 他 雑 収 益	3,700	10,175	△6,475	△63.6
総 費 用	7,534,816	4,896,746	2,638,070	53.9
営 業 費 用	7,245,817	4,896,746	2,349,071	48.0
修 繕 費	2,605,400	1,840,800	764,600	41.5
減 価 償 却 費	4,456,404	2,884,964	1,571,440	54.5
そ の 他	184,013	170,982	13,031	7.6
営 業 外 費 用	288,999	-	288,999	皆増
雑 支 出	288,999	-	288,999	皆増
当 年 度 純 利 益	2,468,884	5,113,429	△2,644,545	△51.7



#### (4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益 1 億 5,666 万 1,954 円に対し、総費用は 2 億 9,028 万 524 円となり、1 億 3,361 万 8,570 円の純損失が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 収 益	156,661,954	172,090,512	△15,428,558	△9.0
営 業 収 益	132,880,391	146,357,189	△13,476,798	△9.2
運 用 資 産 収 益	92,342,734	105,921,729	△13,578,995	△12.8
運 用 資 金 収 益	2,661,717	2,552,925	108,792	4.3
駐 車 場 事 業 収 益	27,840,000	27,840,000	-	-
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	10,000,000	10,000,000	-	-
そ の 他	35,940	42,535	△6,595	△15.5
営 業 外 収 益	23,781,563	25,733,323	△1,951,760	△7.6
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	6,505,527	8,344,189	△1,838,662	△22.0
長 期 前 受 金 戻 入	7,292,009	7,292,009	-	-
そ の 他 雑 収 益	9,579,027	9,692,125	△113,098	△1.2
総 費 用	290,280,524	118,468,768	171,811,756	145.0
営 業 費 用	114,544,020	118,058,139	△3,514,119	△3.0
人 件 費	1,087,523	694,571	392,952	56.6
修 繕 費	7,282,365	7,423,062	△140,697	△1.9
交 付 金	10,290,300	10,489,900	△199,600	△1.9
委 託 費	21,645,639	20,911,410	734,229	3.5
減 価 償 却 費	60,477,658	58,820,655	1,657,003	2.8
そ の 他	13,760,535	19,718,541	△5,958,006	△30.2
営 業 外 費 用	948,967	410,629	538,338	131.1
支 払 利 息	66,249	101,555	△35,306	△34.8
雑 支 出	882,718	309,074	573,644	185.6
特 別 損 失	174,787,537	-	174,787,537	皆増
当 年 度 純 利 益	△133,618,570	53,621,744	△187,240,314	△349.2

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産合計は66億2,609万6,471円で、前年度に比較して1億4,260万6,943円2.1%減少している。これは、緑町会館駐車場用地の一部返還により有形固定資産が減少したことなどによるものである。

### (2) 負債

負債合計は9,918万2,322円で、前年度に比較して898万8,373円8.3%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資本

資本合計は65億2,691万4,149円で、前年度に比較して1億3,361万8,570円2.0%減少している。これは、当年度の純損失である。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,626,096,471	6,768,703,414	△142,606,943	△2.1
固 定 資 産	3,658,917,788	3,601,328,279	57,589,509	1.6
有 形 固 定 資 産	1,086,485,367	1,299,500,898	△213,015,531	△16.4
無 形 固 定 資 産	9,338,161	16,072,121	△6,733,960	△41.9
投 資	2,563,094,260	2,285,755,260	277,339,000	12.1
流 動 資 産	2,967,178,683	3,167,375,135	△200,196,452	△6.3
現 金 預 金	2,869,032,295	3,158,100,489	△289,068,194	△9.2
未 収 金	98,146,388	9,274,646	88,871,742	958.2
負 債 資 本 合 計	6,626,096,471	6,768,703,414	△142,606,943	△2.1
負 債 合 計	99,182,322	108,170,695	△8,988,373	△8.3
固 定 負 債	19,425,655	21,448,292	△2,022,637	△9.4
引 当 金	19,425,655	21,448,292	△2,022,637	△9.4
流 動 負 債	22,650,463	22,324,190	326,273	1.5
未 払 金	16,973,407	16,847,110	126,297	0.7
預 り 金	5,677,056	5,477,080	199,976	3.7
繰 延 収 益	57,106,204	64,398,213	△7,292,009	△11.3
長 期 前 受 金	300,717,198	300,521,438	195,760	0.1
繰 延 収 益 累 計	△243,610,994	△236,123,225	△7,487,769	3.2
資 本 合 計	6,526,914,149	6,660,532,719	△133,618,570	△2.0
資 本 金	3,328,497,253	2,787,790,957	540,706,296	19.4
剰 余 金	3,198,416,896	3,872,741,762	△674,324,866	△17.4
資 本 剰 余 金	218,417	540,924,713	△540,706,296	△99.9
利 益 剰 余 金	3,331,817,049	3,331,817,049	-	-
欠 損 金	133,618,570	-	133,618,570	皆増

## 5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 133,618,570
減価償却費	60,477,658
長期前受金戻入額	△ 7,292,009
受取利息及び受取配当金	△ 6,910,527
支払利息	66,249
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,700
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,210,742
未払金の増減額 (△は減少)	2,618,603
預り金の増減額 (△は減少)	199,976
運用資産除却損	1,190,277
固定資産除却損	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,022,637
長期貸付金の貸付による支出	△ 357,000,000
短期貸付金の貸付による支出	△ 350,000,000
短期貸付金が償還されたことによる収入	350,000,000
その他特別損失	174,787,537
小計	△ 276,717,870
利息及び配当金の受取額	6,910,527
利息の支払額	△ 101,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,908,898

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,163,000
有形固定資産の売却による収入	3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,159,296

資金増加額 (又は減少額)	△ 289,068,194
資金期首残高	3,158,100,489
資金期末残高	2,869,032,295

## 付 表

### 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	金額	130,189,978	146,357,189	132,880,391
	指数	100.0	112.4	102.1
営業外収益	金額	70,681,715	25,733,323	23,781,563
	指数	100.0	36.4	33.6
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	200,871,693	172,090,512	156,661,954
	指数	100.0	85.7	78.0
営業費用	金額	106,696,967	118,058,139	114,544,020
	指数	100.0	110.6	107.4
営業外費用	金額	3,803,606	410,629	948,967
	指数	100.0	10.8	24.9
特別損失	金額	-	-	174,787,537
	指数	-	-	皆増
総費用	金額	110,500,573	118,468,768	290,280,524
	指数	100.0	107.2	262.7
営業利益	金額	23,493,011	28,299,050	18,336,371
	指数	100.0	120.5	78.1
経常利益	金額	90,371,120	53,621,744	41,168,967
	指数	100.0	59.3	45.6
当年度純利益	金額	90,371,120	53,621,744	△ 133,618,570
	指数	100.0	59.3	△ 147.9

(注) 指数は、平成27年度を100としたものである。

### 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本利益率	1.35	0.79	0.61
営業収益利益率	18.0	19.3	13.8
自己資本構成比率	99.4	99.4	99.4
流動比率	13,799.3	14,188.1	13,100.0

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

## 4 水道用水供給事業会計

## 水道用水供給事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給しているものである。

当年度の総給水量は7,701万658 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して127万3,778 $\text{m}^3$  1.7%増加している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,667万5,640 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して58万6,044 $\text{m}^3$  3.6%増加している。村山広域水道用水供給事業は3,096万3,984 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して19万6,597 $\text{m}^3$  0.6%増加している。最上広域水道用水供給事業は566万3,341 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して4万4,666 $\text{m}^3$  0.8%増加している。庄内広域水道用水供給事業は2,370万7,693 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して44万6,471 $\text{m}^3$  1.9%増加している。

給水料金収入は60億752万2,711円で、前年度に比較して548万9,543円 0.1%増加している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は11億4,351万9,185円で、前年度に比較して420万4,500円 0.4%増加している。村山広域水道用水供給事業は22億9,705万7,701円で、前年度に比較して156万7,264円 0.1%増加している。最上広域水道用水供給事業は4億3,422万578円で、前年度に比較して26万9,701円 0.1%増加している。庄内広域水道用水供給事業は21億3,272万5,247円で、前年度に比較して55万1,922円 微減している。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	215,224	215,302	△78	△0.0%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	77,010,658	75,736,880	1,273,778	1.7%
給 水 料 金 (円)	6,007,522,711	6,002,033,168	5,489,543	0.1%
基 本 料 金	4,806,805,450	4,806,805,450	-	-
使 用 料 金	1,200,717,261	1,195,227,718	5,489,543	0.5%
置賜広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	60,600	60,600	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	44,580	44,580	-	-
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	16,675,640	16,089,596	586,044	3.6%
給 水 料 金 (円)	1,143,519,185	1,139,314,685	4,204,500	0.4%
村山広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	122,500	122,500	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	84,278	84,158	120	0.1%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	30,963,984	30,767,387	196,597	0.6%
給 水 料 金 (円)	2,297,057,701	2,295,490,437	1,567,264	0.1%
最上広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	21,000	21,000	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	16,575	16,684	△109	△0.7%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,663,341	5,618,675	44,666	0.8%
給 水 料 金 (円)	434,220,578	433,950,877	269,701	0.1%
庄内広域水道				
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	141,110	141,110	-	-
責 任 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	69,791	69,880	△89	△0.1%
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	23,707,693	23,261,222	446,471	1.9%
給 水 料 金 (円)	2,132,725,247	2,133,277,169	△551,922	△0.0%

## (2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

### ア 改良工事

#### 置賜広域水道用水供給事業

川西線送水管布設工事（時田第2工区） 1億5,443万4千円

川西線送水管布設工事（時田第3工区） 1億2,034万5千円

川西線送水管布設工事（誕生川・渋川推進工区） 1億6,521万1千円

#### 村山広域水道用水供給事業

西川浄水場電気設備更新工事（債務負担） 4億5,338万4千円

西川浄水場計装設備更新工事（債務負担） 1億8,360万円

### イ 保存工事

#### 置賜広域水道用水供給事業

笹野浄水場ろ過池修繕工事 1,576万8千円

笹野浄水場他機械設備分解修繕工事 1,139万1千円



## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 78 億 2,432 万 8 千円に対し、決算額が 78 億 4,377 万 5,376 円で、1,944 万 7,376 円増加している。これは、各営業収益において、使用水量が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,283,661,000	1,292,959,611	9,298,611	95,774,752
村山広域水道 営業収益	2,504,560,000	2,508,924,029	4,364,029	185,843,242
最上広域水道 営業収益	487,300,000	488,018,666	718,666	36,149,508
庄内広域水道 営業収益	2,416,511,000	2,421,439,800	4,928,800	179,364,856
営業外収益	1,132,296,000	1,132,433,270	137,270	15,176
計	7,824,328,000	7,843,775,376	19,447,376	497,147,534

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 64 億 8,182 万 9 千円に対し、決算額が 62 億 6,356 万 7,400 円で、不用額が 2 億 1,826 万 1,600 円となっている。

不用額は、各営業費用において、緊急的な修繕が発生しなかったことや汚泥処理に要する経費が見込みを下回ったこと、また営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,188,829,000	1,154,961,328	33,867,672	17,015,291
村山広域水道 営業費用	2,071,561,000	2,001,719,110	69,841,890	23,121,344
最上広域水道 営業費用	352,241,000	330,034,245	22,206,755	7,424,599
庄内広域水道 営業費用	2,199,774,000	2,160,095,585	39,678,415	20,496,041
営業外費用	649,424,000	616,757,132	32,666,868	14,975
予 備 費	20,000,000	-	20,000,000	-
計	6,481,829,000	6,263,567,400	218,261,600	68,072,250

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

資本的収入は、予算額 4 億 4,972 万 3 千円に対し、決算額が 4 億 4,972 万 4,330 円となっている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
出 資 金	92,560,000	92,560,000	-	-
借 入 金	357,000,000	357,000,000	-	-
固定資産売却代金	148,000	148,500	500	11,000
雑 収 入	15,000	15,830	830	-
計	449,723,000	449,724,330	1,330	11,000

### イ 支出

資本的支出は、予算額 25 億 3,495 万 1 千円に対し、決算額が 21 億 9,256 万 6,483 円で、翌年度繰越額が 3 億 1,727 万 3 千円、不用額が 2,511 万 1,517 円となっている。

翌年度繰越額は、置賜広域水道用水供給事業、村山広域水道用水供給事業において、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したほか、最上広域水道用水供給事業において、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、建設改良費で請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	1,432,909,000	1,093,670,114	317,273,000	21,965,886	81,004,446
企業債償還金	1,098,876,000	1,098,873,239	-	2,761	-
そ の 他 投 資	166,000	23,130	-	142,870	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	2,534,951,000	2,192,566,483	317,273,000	25,111,517	81,004,446

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17 億 4,284 万 2,153 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,099 万 3,446 円、減債積立金 1 億 7,387 万 6,809 円、建設改良積立金 2 億 1,421 万 1,815 円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 9,342 万 18 円及び当年度分損益勘定留保資金 8,034 万 65 円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は73億4,662万7,842円で、前年度に比較して1億3,206万2,742円 1.8%減少している。これは、前年度に計上した川西線耐震化工事に伴う受託工事収益が皆減となったことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は58億5,616万2,954円で、前年度に比較して9億9,227万725円 14.5%減少している。これは、前年度において特別損失に計上した庄内広域水道の水道料金収入の一部を返還するための費用が皆減となったことなどによるものである。

#### (3) 損 益

総収益73億4,662万7,842円に対し、総費用が58億5,616万2,954円となり、14億9,046万4,888円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総 収 益	7,346,627,842	7,478,690,584	△132,062,742	△1.8
営 業 収 益	6,214,209,748	6,317,738,946	△103,529,198	△1.6
給 水 収 益	6,007,522,711	6,002,033,168	5,489,543	0.1
そ の 他	206,687,037	315,705,778	△109,018,741	△34.5
営 業 外 収 益	1,132,418,094	1,160,951,638	△28,533,544	△2.5
受 取 利 息	11,455,873	19,377,307	△7,921,434	△40.9
補 助 金	1,692,000	3,927,000	△2,235,000	△56.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,098,266,491	1,109,263,410	△10,996,919	△1.0
そ の 他 雑 収 益	21,003,730	28,383,921	△7,380,191	△26.0
総 費 用	5,856,162,954	6,848,433,679	△992,270,725	△14.5
営 業 費 用	5,578,752,993	5,814,882,395	△236,129,402	△4.1
人 件 費	549,679,271	557,929,406	△8,250,135	△1.5
修 繕 費	94,264,901	187,465,757	△93,200,856	△49.7
交 付 金	194,641,800	198,490,500	△3,848,700	△1.9
委 託 費	422,728,629	408,113,869	14,614,760	3.6
共有設備費等分担額	177,931,210	172,368,578	5,562,632	3.2
動 力 費	106,010,711	94,835,031	11,175,680	11.8
薬 品 費	108,834,268	104,339,801	4,494,467	4.3
減 価 償 却 費	3,816,539,130	3,829,499,091	△12,959,961	△0.3
固 定 資 産 除 却 費	23,317,027	50,717,315	△27,400,288	△54.0
受 託 工 事 費 用	2,199,000	126,767,000	△124,568,000	△98.3
そ の 他	82,607,046	84,356,047	△1,749,001	△2.1
営 業 外 費 用	277,409,961	314,581,048	△37,171,087	△11.8
支 払 利 息	274,313,565	314,302,440	△39,988,875	△12.7
雑 支 出	3,096,396	278,608	2,817,788	1,011.4
特 別 損 失	-	718,970,236	△718,970,236	皆減
当 年 度 純 利 益	1,490,464,888	630,256,905	860,207,983	136.5

## 4 貸借対照表

### (1) 資 産

資産合計は1,127億6,159万4,898円で、前年度に比較して5億9,259万3,146円0.5%減少している。これは、現金預金が増加したものの、当年度の減価償却により固定資産の広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

### (2) 負 債

負債合計は421億8,687万3,834円で、前年度に比較して21億7,561万8,034円4.9%減少している。これは、企業債の償還により固定負債が減少したことや、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は705億7,472万1,064円で、前年度に比較して15億8,302万4,888円2.3%増加している。これは、当年度に純利益を生じたことと、一般会計出資金によるものである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
資 産 合 計	112,761,594,898	113,354,188,044	△592,593,146	△0.5
固 定 資 産	95,755,154,443	98,537,810,424	△2,782,655,981	△2.8
広域水道用水供給設備	93,966,381,673	97,230,929,262	△3,264,547,589	△3.4
固定資産仮勘定	1,788,606,250	1,306,647,852	481,958,398	36.9
投 資	166,520	233,310	△66,790	△28.6
流 動 資 産	17,006,440,455	14,816,377,620	2,190,062,835	14.8
現 金 預 金	16,232,073,925	13,939,716,783	2,292,357,142	16.4
未 収 金	717,611,730	820,401,172	△102,789,442	△12.5
貯 蔵 品	56,754,800	56,259,665	495,135	0.9
負 債 資 本 合 計	112,761,594,898	113,354,188,044	△592,593,146	△0.5
負 債 合 計	42,186,873,834	44,362,491,868	△2,175,618,034	△4.9
固 定 負 債	9,933,087,439	10,714,716,209	△781,628,770	△7.3
企 業 債	9,180,759,724	10,311,650,242	△1,130,890,518	△11.0
他 会 計 借 入 金	342,720,000	—	342,720,000	皆増
引 当 金	409,607,715	403,065,967	6,541,748	1.6
流 動 負 債	1,647,660,995	1,943,383,768	△295,722,773	△15.2
企 業 債	1,130,890,518	1,098,873,239	32,017,279	2.9
他 会 計 借 入 金	14,280,000	—	14,280,000	皆増
未 払 金	451,753,047	793,002,517	△341,249,470	△43.0
未 払 費 用	12,529,654	13,861,542	△1,331,888	△9.6
引 当 金	37,779,000	37,298,000	481,000	1.3
預 り 金	428,776	348,470	80,306	23.0
繰 延 収 益	30,606,125,400	31,704,391,891	△1,098,266,491	△3.5
長 期 前 受 金	54,894,521,778	54,918,483,816	△23,962,038	△0.0
長期前受金収益化累計額	△24,288,396,378	△23,214,091,925	△1,074,304,453	4.6
資 本 合 計	70,574,721,064	68,991,696,176	1,583,024,888	2.3
資 本 金	65,501,956,354	63,767,717,391	1,734,238,963	2.7
剰 余 金	5,072,764,710	5,223,978,785	△151,214,075	△2.9
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	—	—
利 益 剰 余 金	4,604,465,175	4,755,679,250	△151,214,075	△3.2

## 5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,490,464,888
減価償却費	3,816,539,130
長期前受金戻入額	△ 1,098,266,491
受取利息及び受取配当金	△ 11,455,873
支払利息	274,313,565
固定資産売却損益(△は益)	△ 47,686
未収金の増減額(△は増加)	102,789,442
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,416,966
預り金の増減額(△は減少)	80,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	234,367
固定資産除却損	19,211,727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,541,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	308,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	173,000
その他	2,474,090
小計	<u>4,545,943,247</u>
利息及び配当金の受取額	11,455,873
利息の支払額	△ 275,645,453
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,281,753,667</u>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,340,189,172
有形固定資産の売却による収入	185,186
無形固定資産の取得による支出	△ 72,000
その他	△ 7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,340,083,286</u>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,098,873,239
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	357,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,560,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 649,313,239</u>

資金増加額(又は減少額)	2,292,357,142
資金期首残高	13,939,716,783
資金期末残高	<u>16,232,073,925</u>

# 付 表

## 1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	金額	6,214,207,430	6,317,738,946	6,214,209,748
	指数	100.0	101.7	100.0
営業外収益	金額	1,148,338,129	1,160,951,638	1,132,418,094
	指数	100.0	101.1	98.6
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	7,362,545,559	7,478,690,584	7,346,627,842
	指数	100.0	101.6	99.8
営業費用	金額	5,766,999,529	5,814,882,395	5,578,752,993
	指数	100.0	100.8	96.7
営業外費用	金額	363,200,089	314,581,048	277,409,961
	指数	100.0	86.6	76.4
特別損失	金額	-	718,970,236	-
	指数	-	皆増	-
総費用	金額	6,130,199,618	6,848,433,679	5,856,162,954
	指数	100.0	111.7	95.5
営業利益	金額	447,207,901	502,856,551	635,456,755
	指数	100.0	112.4	142.1
経常利益	金額	1,232,345,941	1,349,227,141	1,490,464,888
	指数	100.0	109.5	120.9
当年度純利益	金額	1,232,345,941	630,256,905	1,490,464,888
	指数	100.0	51.1	120.9

(注) 指数は、平成27年度を100としたものである。

## 2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本利益率	山形	1.07	1.18	1.32
	全国	0.87	0.91	-
営業収益利益率	山形	7.2	8.1	10.2
	全国	6.8	7.5	-
自己資本構成比率	山形	87.8	88.8	89.7
	全国	72.5	73.8	-
流動比率	山形	599.8	762.4	1,032.2
	全国	256.2	278.1	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計